

平成14年3月期

決算短信 (連結)

平成14年5月21日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)

上場取引所 名
 本社所在都道府県
 三重県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 古市 義弘 TEL (0593) 52 - 2379

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	33,708	1.5	2,461	2.2	2,609	3.5
13年 3月期	34,207	1.4	2,407	66.5	2,704	132.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年 3月期	1,343	4.2	57	15	-	5.4	7.5	7.7
13年 3月期	1,289	354.0	54	87	-	5.2	7.8	7.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 9百万円 13年3月期 58百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 23,506,840株 13年3月期 23,494,131株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	34,595	25,585	74.0	1,088	66
13年 3月期	34,778	24,632	70.8	1,047	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 23,501,837株 13年3月期 23,512,469株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,394	2,283	558	3,278
13年 3月期	3,532	462	5,024	3,678

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	1,250	700
通期	35,000	2,300	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料
 発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可
 能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

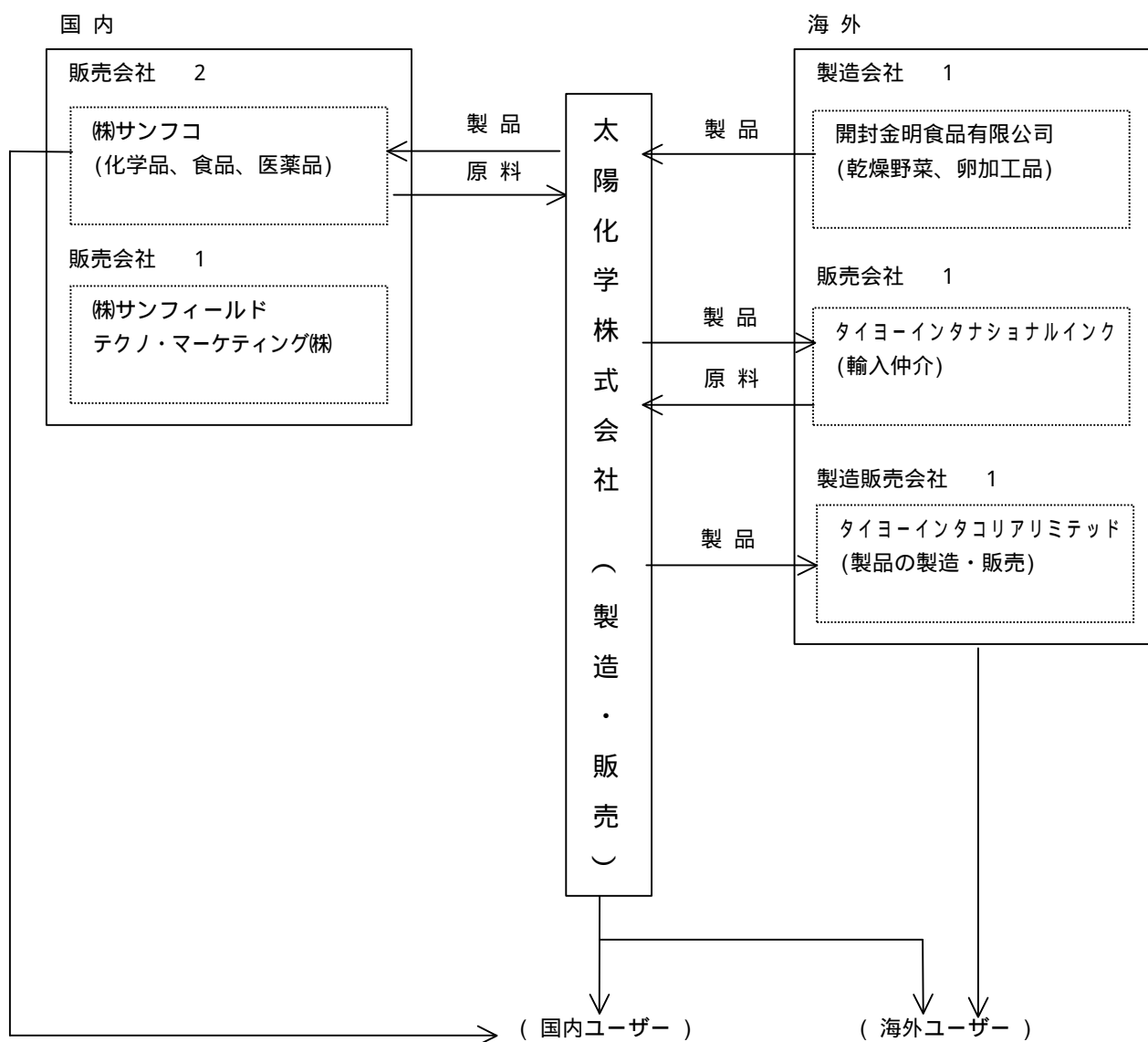
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社） 子会社 5 社及び関連会社 1 社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、その他観光事業部としてグランドホテル向陽[政府登録国際観光旅館（登旅第 453 号）]を湯の山温泉にて経営しております。関連会社（株）サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルリンクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。また、中国の子会社開封金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっております。さらにこの 3 月、韓国ソウル市に当社製品の製造販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッドを設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 連結子会社

(株)サンフィールド、テクノ・マーケティング(株)は現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社には伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y（企業個性）に

- 好奇心 そして行動 - を掲げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

少子高齢化による消費構造の変化と選択的消費の流れは、更に進行し続けることが予想されます。

当社といたしましては、引き続き消費動向を先取りする技術開発力の強化と新市場の開拓を積極的に推進するとともに、品質管理機能のレベルアップを図り、品質管理体制の強化に努めてまいります。また、韓国ソウル市に設立しました合弁の販売会社が今年4月から営業活動を開始いたしました。国際市場におきましても販売網の強化に努めてまいります。加えて全社を挙げて経費効率を高めてコスト競争力を強化し、業績向上に努めるとともに、環境マネジメントシステムの高度化にも努め、社会から信頼される経営を推進してまいります。

当面の対処すべき課題とその対処方針と致しましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理 環境対応	H A C C Pシステムをベースとして品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。 省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成10年C Iを導入し、コーポレートマークの一新を機に、平成11年には新たな「企業理念」、「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置するなど、当社が社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。また、これらに基づき、I Tを活用した社内ネットワークの構築による「情報の共有化」、不測の事態の未然防止と危機発生から収束にいたる危機管理体制の確立に取り組むとともに、法令遵守に主眼を置いた企業倫理の徹底、コンプライアンス意識の向上等、監査役、内部監査部門による内部統制の充実に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における食品業界は、一昨年の中食中毒や異物混入の多発に続き、日本国内でのB S E（狂牛病）問題が発生し、消費者の食品衛生意識が一層高まり、食品の安全性と品質管理体制が厳しく問われました。加えて昨年夏の猛暑により一時盛り上がりを見せた消費も、市場のデフレ基調が一段と鮮明になり、家計支出もマイナスが続くなど低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は市場ニーズに対応する特徴ある研究開発と提案型の効率的な営業活動とともに、原価改善活動を積極的に推進いたしました。

海外市場におきましても、欧州、米国、東南アジアでの営業活動を積極的に推進いたしました。特に経済成長の著しい中国には、上海事務所を設置し、中国市場での営業活動を昨年9月から本格化いたしました。

また、本社・研究所・塩浜工場・南部工場の各事業所において環境マネジメントシステムを構築し、国際規格I S O 1 4 0 0 1の認証を同時に取得し、一昨年に取得しました品質システムの国際規格I S O 9 0 0 1と併せ、強

固なシステムを築きました。

この結果、売上高は337億8百万円と、前期比1.5%の減少となりました。

経常利益につきましては、26億9百万円と前期比3.5%の減少となりましたが、当期純利益につきましては、13億43百万円と前期比4.2%の増益となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

F I 事業部門

乳化剤は油脂及び化粧品・トイレットリー用は堅調に増加いたしました。飲料用途の乳化剤は減少いたしました。

安定剤は引き続き惣菜市場への展開が順調に進み、また、デザート・飲料用途についても売上高が増加いたしました。しかしながら、調整粉乳用の加工乳糖などは大きく減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、87億55百万円と前期比2.1%の減少となりました。

F M 事業部門

美味ささと健康を意識した凍結濃縮技術による開発提案は、緑茶飲料に採用され、売上高の増加に大きく寄与いたしました。

また、フルーツ加工品は新製品が順調に増加いたしました。

即席食品素材は新用途への展開を図りましたが、全般的には暖冬の影響を受けて需要が減退し、低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、98億43百万円と前期比3.1%の増加となりました。

E P 事業部門

BSE（狂牛病）の国内での発症による混乱の中で、粉末卵を主体とした蛋白製剤は主力の畜肉用が低迷し、また、近年好調でありました麺、惣菜向けも伸び悩みました。

鶏卵加工品も既存品の売上が低調に推移し、これに加えて卵価相場低迷から一次加工品である液卵類も売上高が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は84億42百万円と前期比7.0%の減少となりました。

N F 事業部門

機能性アミノ酸素材及び緑茶抽出物の用途拡大がさらに進み、国内外の飲料及びサプリメント市場のニーズと呼応したことにより、売上高が大きく伸びました。

機能性乳化剤が引き続き飲料向けに好調に推移し、売上増加に大きく寄与いたしました。水溶性食物繊維は国内外の飲料や健康食品に用途が拡大いたしました。

また、鉄補給製剤も飲料・乳製品向けに定着し、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は34億26百万円と前期比9.2%の増加となりました。

T C 事業部門

ディーラーを中心とした販売ルートと、主原料である農産物の調達方法等の見直しを図り、利益性の改善に努める一方で、前期に引き続き当期も採算性を重視し一部の販売商品の見直しを行いましたため、売上高は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は19億73百万円と前期比12.6%の減少となりました。

商品販売部門

前期に引き続き、採算性に重点を置く販売を継続いたしました。

この結果、当部門の売上高は9億76百万円と前期比5.1%の増加となりました。

観光事業部門

消費の低迷が長引く中、旅行代理店依存の体制を見直し、集客の強化に努めましたが、東西二大テーマパーク開業の影響により、中部圏への集客が厳しく、当部門の売上高は2億90百万円と前期比7.5%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、32億78百万円と前年同期に比べ4億円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億円と前期に比べ11億38百万円の減少となりました。主に法人税の支払額が7億85百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億3百万円と前期に比べ18億20百万円の減少となりました。主に設備投資が19億34百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億58百万円と前期に比べ44億66百万円の増加となりました。主に短期借入金返済が46億円減少したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

当社といたしましては前述の経営諸課題に鋭意取り組むとともに、設備の増強・IT化等の合理化を推進し、雇用の多様化など人件費の削減も進め、総コスト低減に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高350億円(前期比3.8%増)、連結経常利益は23億円(前期比11.9%減)、連結当期純利益12億50百万円(前期比7.0%減)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	科目	期別	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
		14.3.31	13.3.31	(は減)			14.3.31	13.3.31	(は減)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		17,362,775	18,274,162	911,386	流動負債		7,767,079	8,670,630	903,551
現金及び預金		3,336,380	3,678,854	342,474	支払手形及び買掛金		5,424,567	5,724,779	300,212
受取手形及び売掛金		9,939,117	10,324,143	385,025	一年内返済予定 長期借入金		184,400	184,400	-
たな卸資産		3,897,462	3,989,048	91,586	未払金		393,324	279,215	114,109
繰延税金資産		200,631	255,064	54,433	未払法人税等		378,223	859,321	481,098
その他		83,066	106,943	23,877	賞与引当金		278,997	266,900	12,097
貸倒引当金		93,882	79,890	13,992	その他		1,107,568	1,356,015	248,447
固定資産		17,232,667	16,504,332	728,335	固定負債		1,169,073	1,429,630	260,556
有形固定資産		15,329,992	14,278,904	1,051,088	長期借入金		196,600	381,000	184,400
建物及び構築物		5,256,434	5,482,196	225,761	退職給付引当金		601,793	705,110	103,316
機械装置及び運搬具		2,265,519	2,724,837	459,318	役員退職引当金		370,680	343,520	27,160
工具器具備品		357,117	283,558	73,559	負債計		8,936,153	10,100,260	1,164,107
土地		5,768,883	5,768,884	-	(少数株主持分)				
建設仮勘定		1,682,036	19,429	1,662,607	少数株主持分		73,873	45,281	28,592
無形固定資産		147,336	62,859	84,478	(資本の部)				
投資その他の資産		1,755,337	2,162,569	407,232	資本金		7,730,621	7,730,621	-
投資有価証券		1,524,585	1,734,562	209,976	資本準備金		7,914,938	7,914,938	-
繰延税金資産		45,565	33,899	11,665	連結剰余金		9,789,478	8,872,167	917,311
その他		200,286	405,508	205,222	その他有価証券 評価差額金		53,603	62,544	8,940
貸倒引当金		15,100	11,400	3,700	為替換算調整勘定		105,419	53,350	52,069
					自己株式		8,645	668	7,977
					資本計		25,585,415	24,632,953	952,463
資産合計		34,595,442	34,778,494	183,052	負債、少数株主持分 及び資本合計		34,595,442	34,778,494	183,052

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	13.4.1~14.3.31	百分比	12.4.1~13.3.31	百分比	金額	増 減 (は減)
. 売上高	33,708,240	100.0	34,207,465	100.0	499,225	1.5
. 売上原価	26,533,260	78.7	27,127,032	79.3	593,772	2.2
売上総利益	7,174,979	21.3	7,080,433	20.7	94,546	1.3
. 販売費及び一般管理費	4,713,628	14.0	4,673,187	13.7	40,441	0.9
営業利益	2,461,351	7.3	2,407,246	7.0	54,104	2.2
. 営業外収益	238,928	0.7	432,103	1.3	193,175	44.7
受取利息及び配当金	44,755		46,628		1,873	
持分法による投資利益	9,073		58,781		49,708	
為替差益	158,505		301,291		142,786	
その他	26,595		25,403		1,192	
. 営業外費用	90,283	0.3	134,896	0.4	44,613	33.1
支払利息	46,590		95,513		48,923	
有価証券売却損	19,615		-		19,615	
その他	24,077		39,383		15,306	
経常利益	2,609,996	7.7	2,704,453	7.9	94,456	3.5
. 特別損失	255,327	0.7	483,962	1.4	228,635	47.2
固定資産除却損	33,558		282,361		248,803	
固定資産売却損	3,384		148,957		145,573	
投資有価証券評価損	218,385		14,286		204,098	
過年度退職給付引当金繰入額	-		35,204		35,204	
その他	-		3,150		3,150	
税金等調整前当期純利益	2,354,669	7.0	2,220,491	6.5	134,177	6.0
法人税、住民税及び事業税	962,097	2.9	1,148,892	3.3	186,795	16.3
法人税等調整額	48,315	0.1	221,006	0.6	269,322	121.9
少数株主利益	784	0.0	3,413	0.0	2,628	77.0
当期純利益	1,343,471	4.0	1,289,192	3.8	54,277	4.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(13.4.1～14.3.31)	(12.4.1～13.3.31)	(は減)
連結剰余金期首残高		8,872,167	7,857,881	1,014,286
連結剰余金減少額		426,161	274,906	151,254
配当金		376,161	234,906	141,254
役員賞与		50,000	40,000	10,000
当期純利益		1,343,471	1,289,192	54,279
連結剰余金期末残高		9,789,478	8,872,167	917,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(13.4.1~14.3.31)	(12.4.1~13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		2,354,669	2,220,491
減価償却費		1,108,815	1,136,715
貸倒引当金の増加額		17,692	52,665
賞与引当金の増加額		12,097	3,500
退職給与引当金の減少額		-	455,643
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		103,316	705,110
年金の過去勤務費用の減少額		-	262,722
役員退職引当金の増加額		27,160	470
受取利息及び配当金		44,755	46,628
支払利息		46,590	95,513
為替差益		74,993	220,315
持分法による投資利益		9,073	58,781
有価証券売却損		19,615	-
有形固定資産売却損		3,384	148,958
有形固定資産除却損		33,558	282,362
投資有価証券評価損		218,385	14,286
ゴルフ会員権評価損		1,500	3,600
売上債権の増加額()(又は減少額)		388,331	949,452
たな卸資産の増加額()(又は減少額)		96,819	239,798
その他資産の減少額		3,613	36,498
仕入債務の増加額(又は減少額())		304,748	1,675,731
未払金の増加額		113,097	48,019
その他負債の増加額(又は減少額())		20,905	95,782
役員賞与の支払額		50,000	40,000
小計		3,837,537	4,246,361
利息及び配当金の受取額		46,387	46,429
利息の支払額		46,590	102,591
法人税等支払額		1,443,136	657,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,394,196	3,532,253
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		57,796	-
有価証券の取得による支出		1,522,803	-
有価証券の売却による収入		1,503,187	-
金融商品の解約による収入		270,078	-
投資有価証券の取得による支出		15,602	28,748
投資有価証券の売却による収入		-	15,711
有形固定資産の取得による支出		2,393,112	458,304
有形固定資産の売却による収入		13,111	2,768
無形固定資産の取得による支出		82,000	-
貸付金回収による収入		1,450	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,283,487	462,873
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の返済による支出		-	4,600,000
長期借入金の返済による支出		184,400	184,400
少数株主からの払込による収入		12,202	-
配当金の支払額		376,161	234,906
少数株主に対する配当金支払額		1,748	1,595
自己株式の取得による支出		7,977	4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		558,085	5,024,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,104	7,871
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		400,271	1,947,747
現金及び現金同等物期首残高		3,678,854	5,626,601
現金及び現金同等物期末残高		3,278,583	3,678,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社	タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社
---------	----	--

(注)タイヨーインタコリアリミテッドは、平成14年3月に設立、当連結会計年度から連結子会社の範囲に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	1社	株式会社サンフコ
---------	----	----------

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
タイヨーインタナショナルインク	2月28日
開封金明食品有限公司	12月31日
タイヨーインタコリアリミテッド	12月31日
株式会社サンフィールド	12月31日
テクノ・マーケティング株式会社	12月31日

(注)連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

2)たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

2)無形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度以降5年間に均等処理することとしております。

4) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

3) ヘッジ対象

外貨建予定取引

4) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

5) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表の注記)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,955,535 千円	20,316,891 千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 831,184 千円	投資有価証券 953,864 千円
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため 次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	262,757 千円	256,783 千円
支払手形	337,771 千円	325,555 千円
設備支払手形	39,067 千円	48,645 千円

(連結損益計算書の注記)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費に関する事項		
運搬・保管料	834,690 千円	834,539 千円
給料	1,166,656 千円	1,113,968 千円
減価償却費	139,196 千円	146,610 千円
研究開発費	1,000,487 千円	946,284 千円
2. 研究開発費の総額	1,000,487 千円	946,284 千円
	(全額販売費及び一般管理費に計上)	(全額販売費及び一般管理費に計上)

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,336,380	3,678,854
計	3,336,380 千円	3,678,854 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,796	-
現金及び現金同等物	3,278,583 千円	3,678,854 千円

(リース取引関係)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
リース物件の取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	131,049	16,206
工具器具備品	186,273	165,692
計	317,322 千円	181,898 千円
リース物件の減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	9,277	11,715
工具器具備品	94,590	83,353
計	103,868 千円	95,069 千円
リース物件の期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	121,772	4,490
工具器具備品	91,682	82,339
計	213,454 千円	86,829 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額、 「支払利子込み法」により算定		
1 年内	49,070	32,005
1 年超	164,384	54,824
計	213,454 千円	86,829 千円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	40,433 千円	36,739 千円
(減価償却費相当額)	(40,433 千円)	(36,739 千円)
4. 減価償却費相当額の算定方式		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(税効果会計に関する事項)

		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳			
流動資産	未払事業税	33,623 千円	75,302 千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	78,798	56,249
	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,373	18,970
	その他	57,837	104,540
	繰延税金資産(流動) 合計	200,631 千円	255,064 千円
固定資産	減価償却超過額	53,558 千円	45,006 千円
	役員退職引当金繰入額	153,461	142,217
	退職給付引当金繰入超過額	105,559	148,332
	ゴルフ会員権評価損	6,872	6,210
	その他	24,236	3,772
	繰延税金資産(固定) 合計	343,686 千円	345,538 千円
固定負債	資産圧縮積立金取崩額	260,251 千円	267,191 千円
	特別償却準備金取崩額	-	260
	その他有価証券評価差額金	37,870	44,186
	繰延税金負債(固定) 合計	298,121 千円	311,639 千円
	繰延税金資産(負債)の純額	45,565 千円	33,899 千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因となった項目			
	法定実効税率	41.40 %	41.40 %
	(調整)		
	国内より税率の低い海外子会社の利益	0.20	0.70
	損金不算入等	1.27	1.28
	持分法による投資利益	0.16	2.65
	その他	0.28	2.45
	税効果適用後の法人税等の負担率	42.91 %	41.78 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,472,140 千円	1,413,097 千円
ロ. 年金資産	908,264	817,258
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	563,876	595,838
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,917	109,271
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	601,793	705,110
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	601,793	705,110

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
イ. 勤務費用	90,266 千円	98,768 千円
ロ. 利息費用	38,153	40,050
ハ. 期待運用収益	20,431	18,244
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	35,204
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,854	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	86,134	155,779

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.7%	2.7%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		一括費用処理

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	776,539	906,357	129,817	854,674	1,070,642	215,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	511,023	472,680	38,343	629,971	520,735	109,235
合 計	1,287,563	1,379,037	91,473	1,484,645	1,591,376	106,731

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について回復可能性を考慮した上で減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、218,385千円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	-	-
関連会社株式	66,844	58,781
計	66,844	58,781
その他有価証券		
非上場株式	55,000	55,000
計	55,000	55,000

デリバティブ取引

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価差益	契約額等	時 価	評価差益
通 貨	スワップ取引 受取米ドル 支払円	-	-	-	13,896,870	220,315	220,315
	受取ユーロ 支払円	-	-	-			
合 計		-	-	-	13,896,870	220,315	220,315

(注) 1. 時価の算定方法は、スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 上記スワップ取引は、平成14年3月に解約しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山崎長孝	向陽興産株式会社	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.8	役員4名	当社損害保険の窓口	損害保険料	36,314	保険料	-

(注)1. 当社役員山崎長孝の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 価格は、保険会社の料金算定会に定められた料率によっております。
3. 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都中央区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名	製品の販売 原料の仕入	製品の販売	1,528,678	売掛金	697,592
								原料の仕入	127,463	買掛金	29,248

(注)1. 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
2. 購入価格については、複数社の見積りを入手し、実務に応じて発注しております。
3. 取引金額には、消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山崎長孝	向陽興産株式会社	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.8	役員4名	当社損害保険の窓口	損害保険料	31,930	保険料	-

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都中央区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名	製品の販売 原料の仕入	製品の販売	1,323,100	売掛金	683,465
								原料の仕入	137,518	買掛金	32,305

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(13.4.1～14.3.31)		(12.4.1～13.3.31)	
		前期比		前期比
F I 事業部	8,490,492	97.4%	8,719,661	108.3%
F M 事業部	9,662,815	104.0	9,288,282	105.7
E P 事業部	4,804,277	96.3	4,990,701	103.8
N F 事業部	3,056,374	103.6	2,950,919	124.0
T C 事業部	613,183	78.7	778,772	99.1
合計	26,627,144	99.6	26,728,337	107.8

(2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(13.4.1～14.3.31)		(12.4.1～13.3.31)	
		前期比		前期比
F I 事業部	8,755,190	97.9%	8,943,502	103.4%
F M 事業部	9,843,898	103.1	9,545,891	101.7
E P 事業部	8,442,790	93.0	9,081,612	101.1
N F 事業部	3,426,208	109.2	3,136,673	103.9
T C 事業部	1,973,306	87.4	2,256,560	92.6
商品販売部門	976,010	105.1	928,867	101.8
観光事業部	290,835	92.5	314,360	96.3
合計	33,708,240	98.5	34,207,465	101.4

(注) 事業部別の説明

1. F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種曲げ製品などの製造並びに販売をしております。

その他、化成品の製造並びに販売をしております。

2. F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

3. E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

4. N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

5. T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

6. 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

7. 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館（登旅第453号）「グランドホテル向陽」を経営しております。

平成 14 年 5 月 21 日

太陽化学株式会社

(コード番号 2902)

平成 14 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位：百万円)

区 分	H13 年 3 月期	H14 年 3 月期	対前期増減 (額/率)	
連 結 子 会 社	4 社	5 社	1 社	
持分法適用会社	1 社	1 社	- 社	
売 上 高	34,207	33,708	499	1.5%
営 業 利 益	2,407	2,461	54	2.2%
経 常 利 益	2,704	2,609	94	3.5%
当 期 純 利 益	1,289	1,343	54	4.2%

2. 次期の業績予想

(単位：百万円)

区 分	H15 年 3 月期		対前期 増 減
	中間期	通 期	
連 結 子 会 社	5 社	5 社	-
持分法適用会社	1 社	1 社	-
売 上 高	17,500	35,000	3.8%
営 業 利 益	1,250	2,300	6.5%
経 常 利 益	1,250	2,300	11.9%
当 期 純 利 益	700	1,250	7.0%

3. 部門別売上高実績及び計画

(単位：百万円)

	H13 年 3 月期実績		H14 年 3 月期実績		対前期増減額 / 率		H15 年 3 月期 (見込み)	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	率	売上高	比率
F I 事業部門	8,943	26.1%	8,755	26.0%	188	2.1%	8,700	24.8%
F M 事業部門	9,545	27.9%	9,843	29.2%	298	3.1%	9,700	27.7%
E P 事業部門	9,081	26.6%	8,442	25.0%	639	7.0%	8,880	25.4%
N F 事業部門	3,136	9.2%	3,426	10.2%	290	9.2%	3,960	11.3%
T C 事業部門	2,256	6.6%	1,973	5.9%	283	12.6%	2,180	6.2%
商品事業部門	928	2.7%	976	2.9%	48	5.1%	1,260	3.7%
観光事業部	314	0.9%	290	0.8%	24	7.5%	320	0.9%
合 計	34,207	100.0%	33,708	100.0%	499	1.5%	35,000	100.0%

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社における設備投資額は、僅少の為、設備の投資状況についての記載を省略しております。